

# 第3期 外国人雇用実態調査結果



2025年11月  
一般社団法人 空港グランドハンドリング協会

## 1. 調査の目的・概要

(1)調査目的:

- ・外国人雇用に関する実態把握
- ・育成就労制度に関する検討状況把握

(2)調査期間:2025年10月15日～11月5日

(3)調査対象:空ハン協正会員事業者104社中100社回答

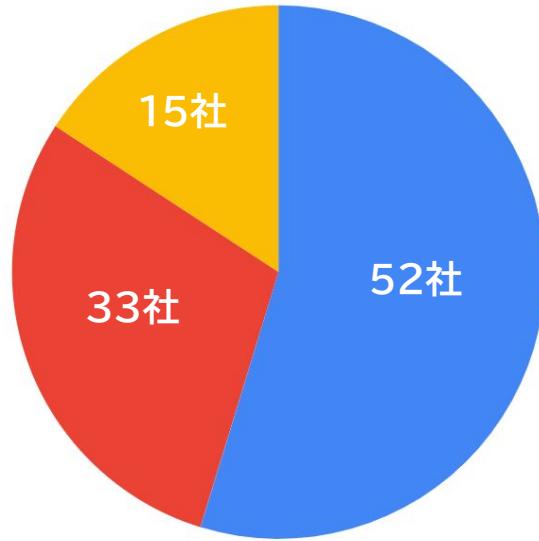
(4)調査内容:[調査内容詳細\(リンク\)](#)

- I :特定技能制度の活用状況について
- II :技能実習制度の活用状況について
- III :育成就労制度について

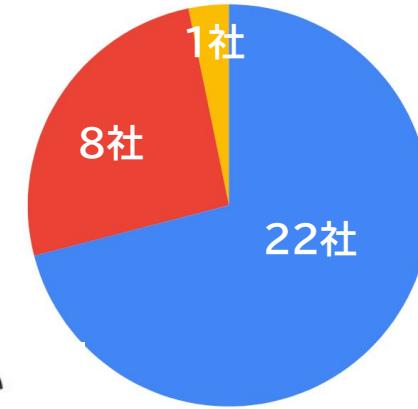
## 2. 調査の結果(速報版)

### I : 特定技能制度の活用状況について

#### ① 特定技能制度の活用状況(全会員)

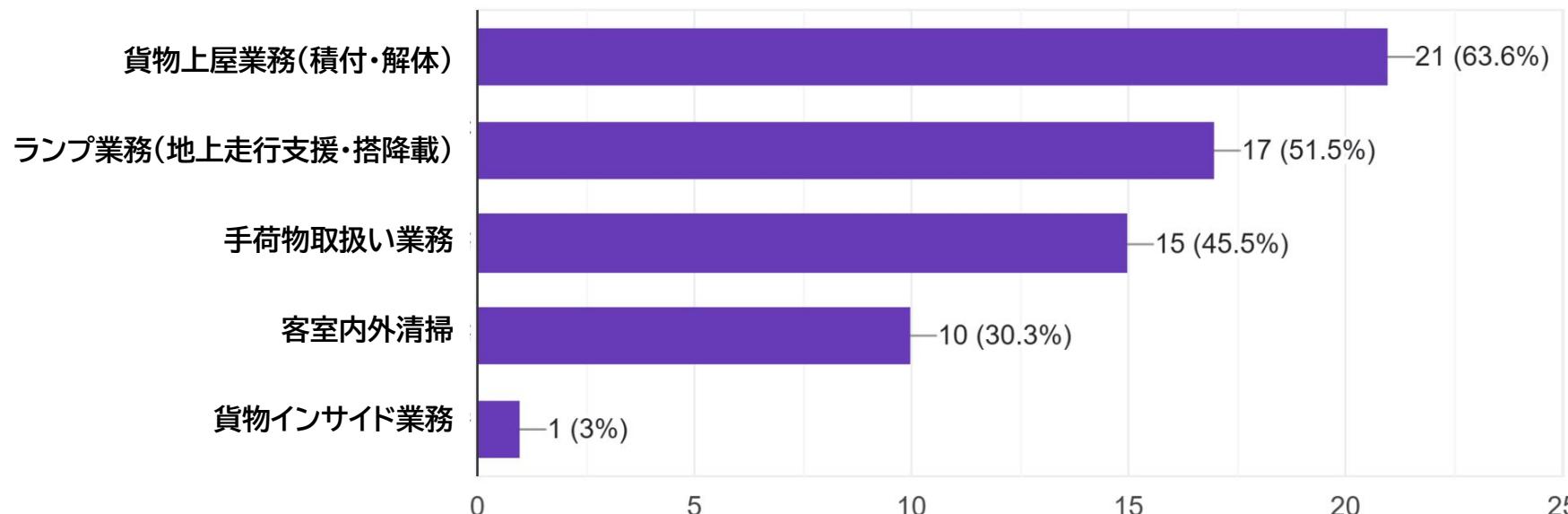


(参考)地方空港における特定技能制度の活用状況



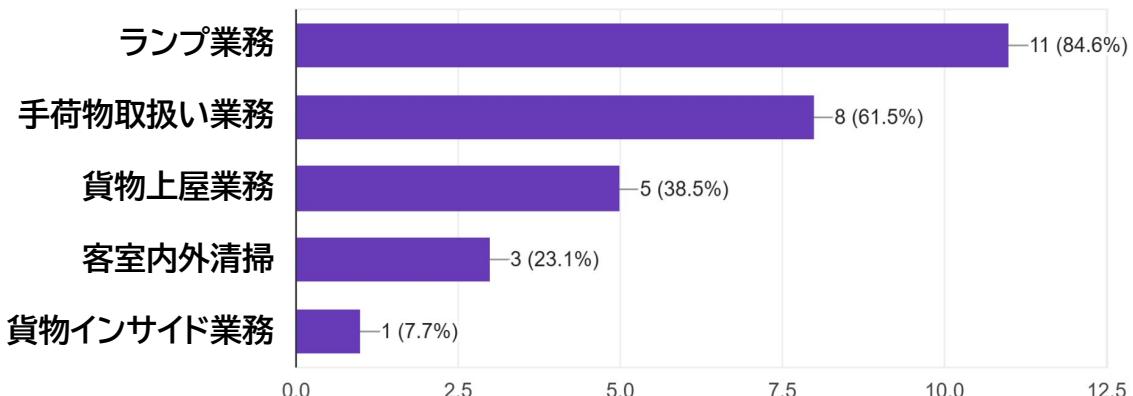
- 約半数が「活用中」もしくは「活用を検討している」一方で、活用を検討していない事業者も約半数存在。
- 「活用している」と回答した事業者数(FY24:17社→FY25:33社)は大幅に増加しており、雇用数の合計は約1,500人と増加傾向。  
(2025年6月末時点の特定技能「航空分野」の在留外国人数は1,818人)
- すでに活用している事業者において、2027年3月までの雇用想定合計数は約2,200人となっており、さらなる増加が見込まれる。

## ②特定技能資格外国人が就業している業務



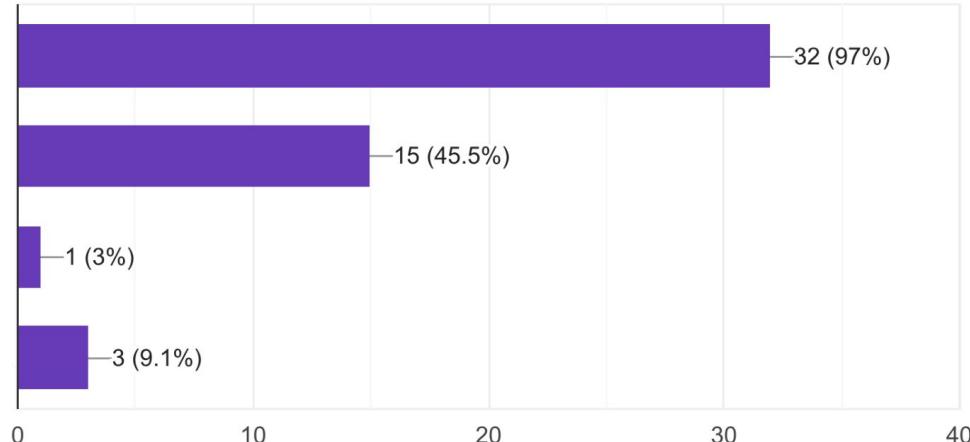
- 貨物上屋取扱業務での活用が進んでいる傾向に変化はないものの、経年変化を見るとランプ業務での活用が大きく進んでいる傾向にある。(FY23:4社→FY25:17社)
- 特定技能を活用している33社中19社が、同一社内で複数の業務に特定技能資格外国人が就業していると回答。

(参考)特定技能制度の活用を検討している業務  
(活用検討中事業者による回答)



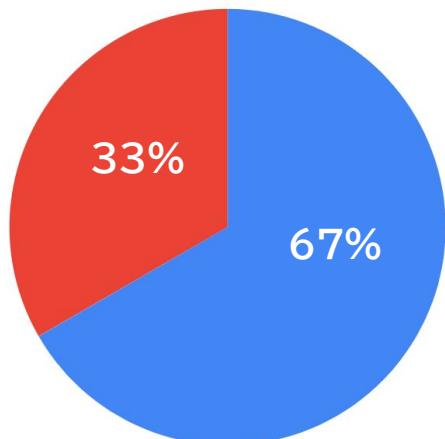
### ③特定技能制度の活用メリットについて

安定的な人材確保の一助となっている



- 特定技能制度の活用メリットとして、制度の目的である「人材確保が安定的に実現している」と回答した事業者が最も多く、加えて「社内の多様性にも変化が生まれている」と回答した事業者も一定数いる。

### ④特定技能外国人の離職状況について

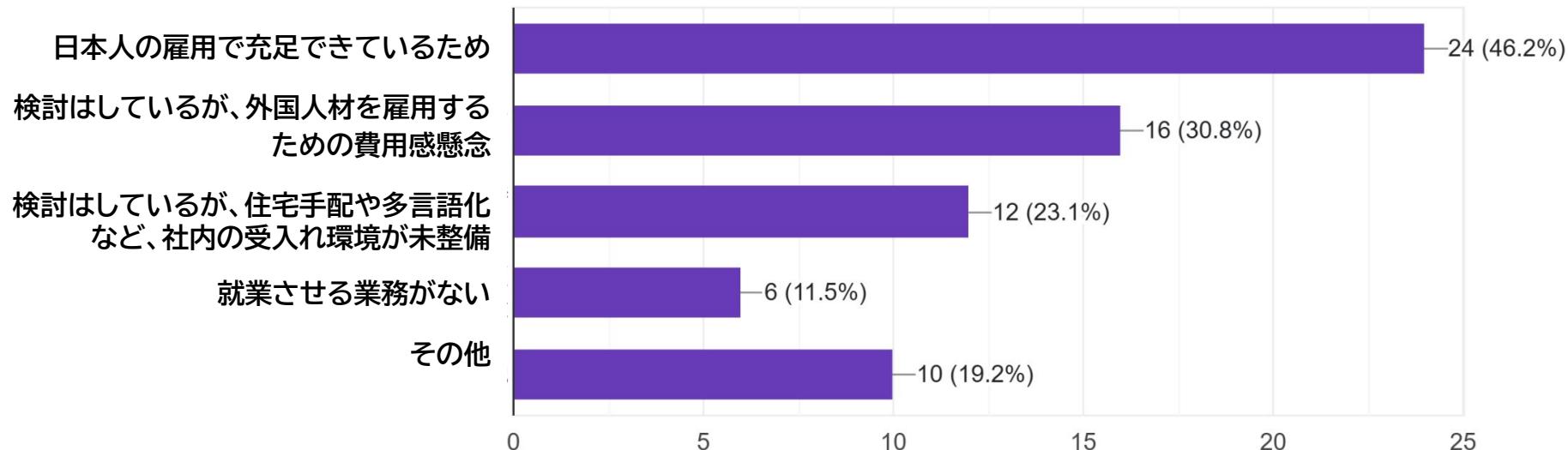


- 課題認識を持っている
- 課題認識を持っていない

- 特定技能外国人の離職について、7割弱の事業者が課題認識を有しており、離職事由の多くが「帰国」と回答している。

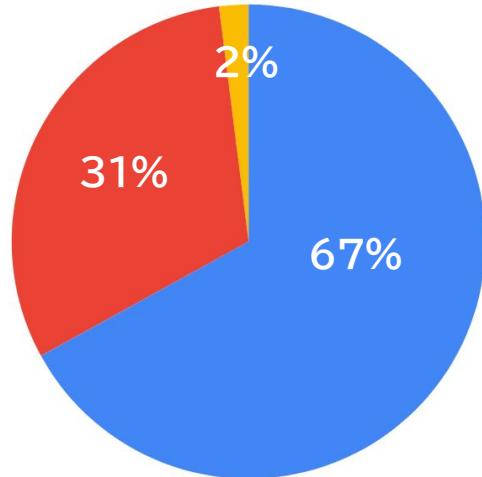
転職先	回答数
帰国	13社
他業界	10社
転籍(同地区・同空港)	4社
転籍(他地区・他空港)	3社

## ⑤特定技能制度を活用していない/活用を検討していない主な理由

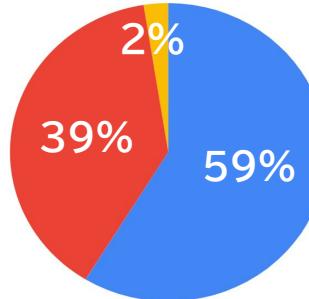


- 「活用していない/活用を検討していない」と回答した事業者の多くが「日本人雇用で充足できている」と回答している。
- また、「検討はしているが、費用面懸念」といった回答も一定程度出されていることから、活用に向けて受入れ環境整備の必要性が出されている。

## ⑥特定技能制度に旅客業務が拡充された際、活用を検討するか



- 活用しない
- 活用を検討する
- 活用する



(参考)旅客業務を担う事業者の  
みの回答割合

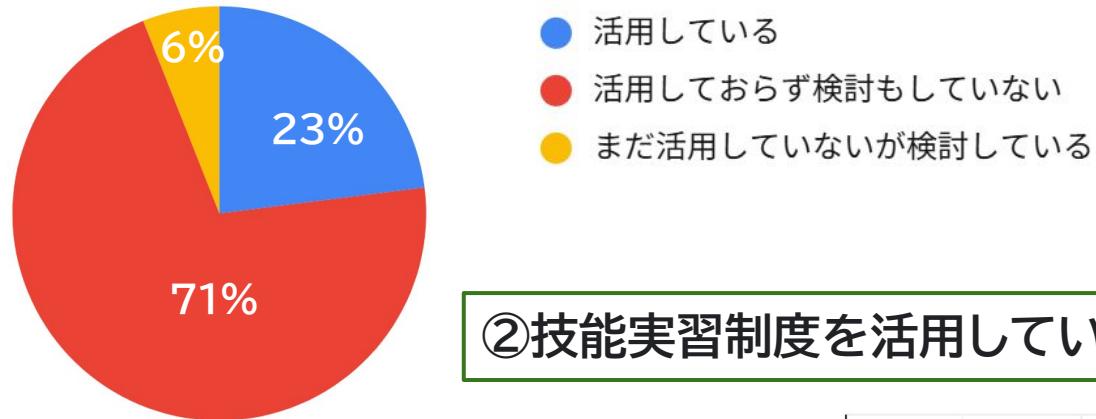
- 「活用する/活用を検討する」と回答した事業者は約3割(33社)存在する一方で、約7割(67社)が活用しないと回答。
- 「活用しない」と回答した67社の内、旅客業務を担っていない事業者が20社程度あることから、旅客業務を担っていると思われる事業者だけに絞ると約4割の事業者が活用を検討していると回答したことが分かる。(参考参照)

## ⑦設問⑥の主な理由

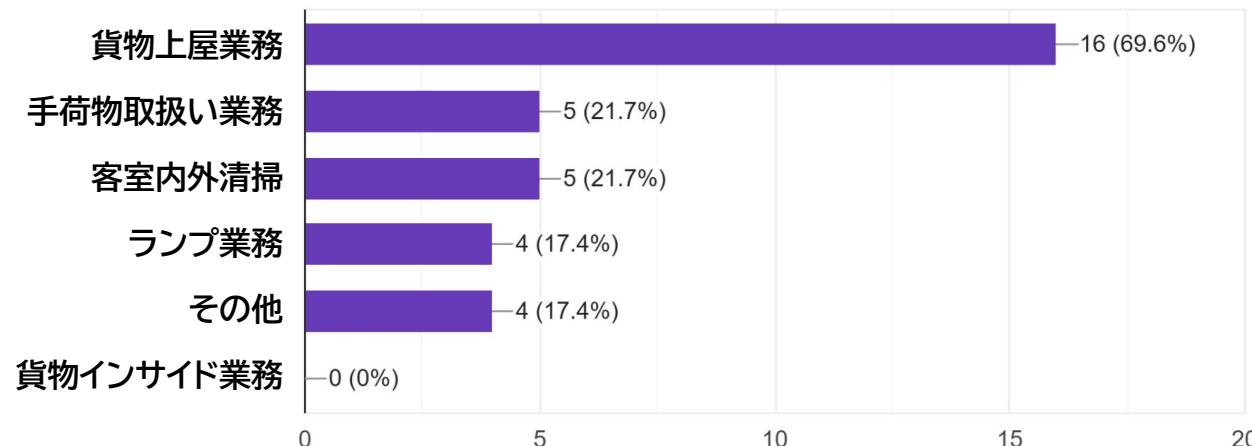
理由	回答割合	活用希望有無
日本人の雇用で充足できている	26%	希望なし
人手不足(確保)のため	22%	希望あり
「技術・人文知識・国際業務」資格者の確保が可能なため検討していない	13%	希望なし
「技術・人文知識・国際業務」資格者の確保が難しいため	5%	希望あり
その他	34%	旅客業務なし等

## II:技能実習制度の活用状況について

### ①技能実習制度の活用状況について



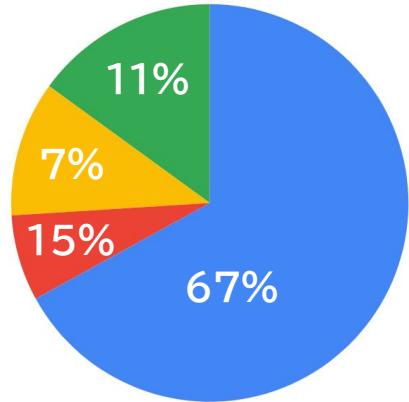
### ②技能実習制度を活用している業務について



- 技能実習制度を「活用している/活用を検討している」と回答した事業者は約3割(29社)となっており、雇用数の合計は約470名となっている。その多くが貨物上屋業務に就業している。
- 育成就労制度への切り替えが予定されている2027年3月に向けた就労想定数も約500名となっており、技能実習外国人を大幅に人数を増やすことを想定している傾向にはない。

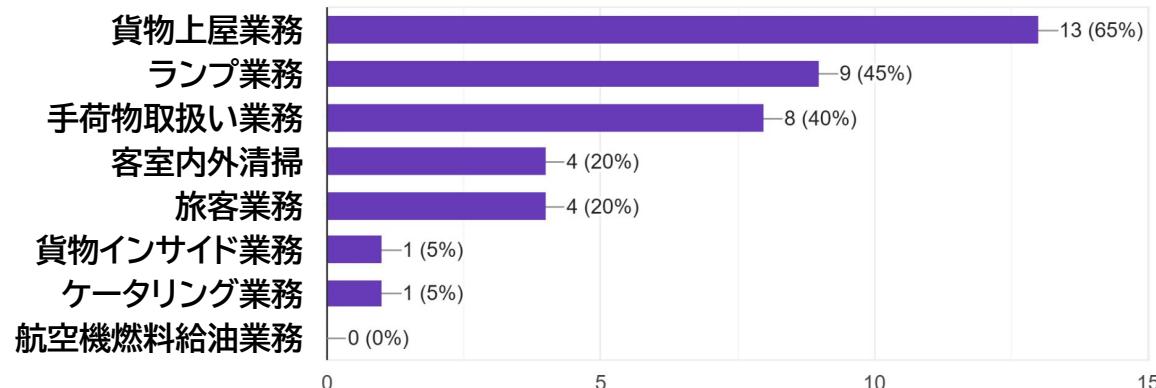
### III:育成労制度について

#### ①育成労制度への興味関心度合いについて



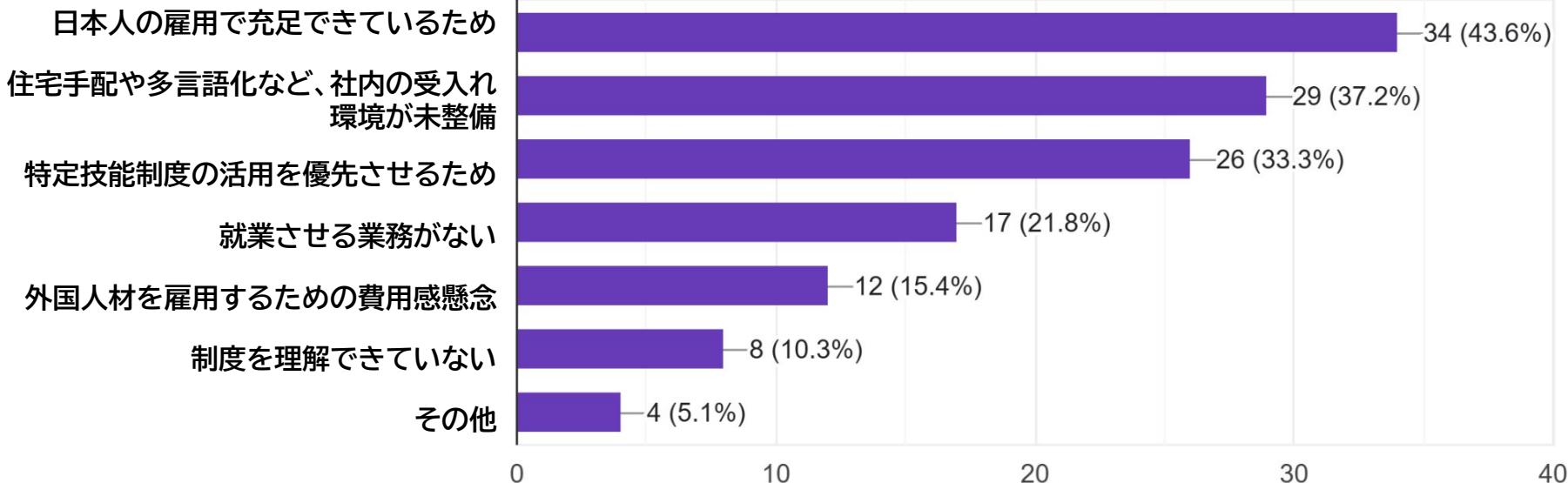
- 現時点では活用を検討していない（活用をあまり考えていない）
- 活用したい
- 活用しない
- 活用を検討したい（活用する方向で検討している）

#### ②育成労制度の活用を検討したい業務について



- 育成労制度を「活用したい/活用を検討したい」と回答した事業者は約2割(22社)となっており、雇用想定数の合計は約200名となっている。
- 育成労制度の活用を検討している事業者の多くが貨物上屋業務での活用を検討している。

### ③育成就労制度を活用しない/活用を検討していない主な理由



- 育成就労制度の活用を「検討していない」と回答した理由の多くが「日本人の雇用で充足している」となっており、「社内の環境整備課題」、「特定技能制度の活用を優先」との回答が続いた。

### 3.まとめ

- 調査の結果、調査対象事業者数の違いはあるものの、特定技能制度を中心に外国人材活用が進んでいることが分かった。
- 活用が進んでいる背景として、人材確保を目的としている事業者が多く、旺盛な訪日需要ならびに航空貨物需要等への対応であると認識することができる。
- 一方で、地域や空港によって活用実績に差があるため、活用できないもしくは活用しなくても対応できている背景などを正確に把握していく必要がある。
- 特定技能外国人材の活用を実施している/していないに関わらず、事業者からは共通的に費用面課題が出されていることから、業界共通課題として認識する必要がある。
- 今後、運用が予定されている育成就労制度については、現在、技能実習制度を活用している事業者を中心に活用に前向きな意見が出されているため、制度理解を深めるとともに、航空分野における育成就労制度の導入に向けた課題整理等を実施していく必要がある。